

令和7年度 下水道事業会計 決算概況

1 総括事項

【有収水量】

・本市の人口は増加しており、中長期的には、小口の使用水量は増加しているものの、大口の使用水量は減少となっていることから、全体としてはほぼ横ばいで推移

【事業面】

・令和元年東日本台風を踏まえた浸水への対策や大規模地震発生時においても下水道機能を損なわないための地震対策等、下水道が抱える課題を解決するための様々な取組を実施

【財政面】

・損益において予算対比で一般会計負担金等の減により減収となったものの、動力費等の費用が減となったことから、当年度純利益は増加
・単年度資金については資金残額が生じ、累積資金残額は増加

2 業務の状況

処理面積	処理人口	人口普及率	有収水量	下水道使用料（税抜額）
1万754ha	155万9,350人	99.8%	1億5,196万3,959m ³	220億986万7,190円

3 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

・前年度からの繰越事業費を加えて、236億7,996万6,684円
・令和8年度への繰越額は、72億7,600万円

【主な建設改良工事】

＜管 き よ＞

・浸水リスクの高い三沢川地区や土橋地区等で浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を施行
・重要な管きよのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ管きよの地震対策工事を施行

＜ポ ン プ 場＞

・加瀬ポンプ場の老朽化した雨水ポンプ設備の更新工事を施行
・各ポンプ場で老朽化した設備の更新工事を施行

＜水処理センター＞

・等々力水処理センターで高度処理化に向けた建設工事を施行
・各水処理センターで老朽化した設備の更新工事を施行

4 経理の状況

（単位 円：税込額）

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	45,284,601,038	41,876,862,317	3,407,738,721
収益的収支差額（税抜額）	=	当年度純利益（△純損失）	1,894,546,934 円

（単位 円：税込額）

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	40,721,257,619	59,501,707,619	△ 18,780,450,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18,780,450,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,341,920,732円、繰越工事資金4,000,000円、減債積立金 2,564,031,093円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 14,870,498,175円で補填した。

問合せ先
川崎市上下水道局総務部財務課
松田
電話：044-200-3104
（内線45403）

【収益的収支】

(単位 円)

区分	収入（税込）	支出（税込）	差引（税込）	税抜処理後 純損益	前年度 繰越利益剰余金	その他未処分 利益剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金
予算現額	45,645,073,000	43,653,525,000	1,991,548,000	639,261,000	4,582,808,000	0	5,222,069,000
決算額	45,284,601,038	41,876,862,317	3,407,738,721	1,894,546,934	0	2,564,031,093	4,458,578,027
執行率	99.2%	95.9%	—	—	—	—	—

【資本的収支】

(単位 円)

区分	収入（税込）	支出（税込）	差引（税込）	補 填 財 源 等				再差引
				繰越工事資金	損益勘定 留保資金	前年度 財源充当額	その他	
予算現額	49,083,292,000	68,621,873,300	△ 19,538,581,300	4,000,000	18,201,380,300	0	1,333,201,000	0
決算額	40,721,257,619	59,501,707,619	△ 18,780,450,000	4,000,000	14,870,498,175	0	3,905,951,825	0
執行率	83.0%	86.7%	—	—	—	—	—	—

下水道事業会計決算（見込み）のポイント

（税込額）

		令和7年度	令和6年度	増△減額	増△減率 %	備 考
1 収益的収入		452億8,400万円	445億5,500万円	7億2,900万円	1.6	
主 な 収 入	下水道使用料	242億900万円	240億9,800万円	1億1,100万円	0.5	
	一般会計繰入金	122億4,400万円	120億1,800万円	2億2,600万円	1.9	雨水処理負担金の増
	長期前受金戻入	75億1,200万円	74億7,100万円	4,100万円	0.5	
2 収益的支出		418億7,600万円	405億7,200万円	13億400万円	3.2	
主 な 支 出	人件費	33億2,400万円	29億6,700万円	3億5,700万円	12.0	退職給付費の増
	物件費	385億5,100万円	376億400万円	9億4,700万円	2.5	委託料の増、工事請負費の増
3 差引（1－2）		34億700万円	39億8,200万円	△5億7,500万円	△ 14.4	
※ 純損益（税抜額）		（純利益） 18億9,400万円	（純利益） 25億6,400万円	△6億7,000万円	△ 26.1	
4 資本的収入		407億2,100万円	383億600万円	24億1,500万円	6.3	
主 な 収 入	国庫補助金	59億2,200万円	75億6,300万円	△16億4,100万円	△ 21.7	
	企業債	285億3,600万円	300億5,300万円	△15億1,700万円	△ 5.0	借換企業債の減
	基金繰入金	61億2,200万円	5億9,900万円	55億2,300万円	922.0	基金繰入金の増
5 資本的支出		595億100万円	595億1,100万円	△1,000万円	0.0	
主 な 支 出	建設改良費	236億7,900万	243億4,300万	△6億6,400万	△ 2.7	工事請負費の減
	企業債償還金	322億4,000万円	319億3,300万円	3億700万円	1.0	
6 差引（4－5）		△187億8,000万円	△212億500万円	24億2,500万円	△ 11.4	
7 資金不足比率		（資金不足となっていない） －	（資金不足となっていない） －			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。